

No.	意見の箇所	意見の内容	回答
1	第3章 基本理念・<u>基本目標</u> 同章 2 基本的な視点 本町の子育てに関する<u>基本目標及び施策の方向性の検討</u>にあたっては… 5 進捗を測る指標 本計画の計画期間である令和7年度から令和11年度までの5年間に、<u>基本理念・基本目標</u>をどれだけ達成できたかを評価するため…	第3章 基本理念・<u>施策の方向性（or施策体系）</u> 同章 2 基本的な視点 <u>理念の実現に向け</u>、失策の方向性の検討にあたっては… 5 進捗を測る指標 本計画の計画期間である令和7年度から令和11年度までの5年間に、基本理念をどれだけ達成できたかを評価するため… ※計画（案）では、「基本目標」の設定が無いため、目次や文中から削除した方がよいのではないのでしょうか。 ※参考に修正案を記載しましたが、他に適切な表現があればそちらを使用していただいてかまいません。	基本目標を目次・施策から削除いたします。
2	こども誰でも通園制度（仮称）について	見込みを0としている理由を聞きたい。移住検討や帰省、里帰り出産など需要は確実にあるものだと思う。 ・保育園入所に関して、里帰り出産の際に一定期間(島の産婦人科では島外分娩の人は妊娠30～33週ごろまでには島を出ないといけないため産後1ヶ月健診まで島外にいることを考えると2～3ヶ月は帰ってこれない)島を離れるときに、上子を広域入所などを希望しても預けられない場合、1ヶ月以上の欠席は退園という形になり、帰島後に母が育児休業中は再入園できないというルールはあまりにも行政と医療機関の対応が乖離していると感じる。そのような対応が、次子を産もうと思えない一つの要因になり得る。島内出身者でも島外へ移動しないとい	当該部分の量の見込み・確保方策は必要定員数を記載しています。本事業は保護者が月に10時間まで利用できる制度であり、本町の自治体規模、利用者数で考えた場合、新たに定員を追加するのではなく、現行体制の中で利用者を令和8年度より受け入れる予定です。

		けない時や、移住者が里帰り希望することの方が島内分娩より多いため、島の医療体制の実情にあった保育支援の対応が必要であると考え	
3	第6章 計画の推進	・全体に計画の具体的案がなく、実際にどんな取り組みをしているのか分かりにくい。 ・具体的な計画、どのように進めるのか見えてこない。5年間のスケジュール年表でどの時期に取り組むのか5年通して継続して進めていくものなのかなどが見えるかしてほしい。	本計画の施策は、基本的に今後5年間を通して実施するものです。なお、国や県の事業、予算の状況により事業が実施・廃止が生じる場合があります。
4	P56 子ども医療費助成について	島外の病院に着いてから、術前検査などにひっかかり、2,3回オペができずに帰島したということで、その旅費が出なかったということがあった。 大きな出費となり負担も大きい。 今後は、オペ前検査でオペできなかったなどの証明書を医師にもらって、町に提出したら該当してもらいなどお願いできないか。	本事業の運用にあたっては、補助要件等を確認したうえで、必要に応じて予算措置を検討します。
5	乳児用品購入助成事業 P47	今後出生数減少に伴い、子どもの数が減ってくることが予測されているが、町としての子育て支援を充実させることで、町の支援が薄いかつ経済的な状態で産めないと言っている人も産もうかなと意識が変わる可能性もある。 ・和泊町は産みたい育てたい安心できる子育て環境を作るとスローガンを掲げているが、子を育て始めて感じることは、和泊町の子育て支援のなかでそのように感じる支援は乳幼児購入品助成くらいではないかと感じている。・また、乳幼児購入品助成は、1歳半ではなく2歳程度まで助成してほしい。理由のひとつとしては、保育園で毎日5枚オムツを使用してくるため、オムツの購入が1ヶ月で4パックほど必要になる。町立の園が布おむつではなく紙おむつ対応をされているので、その助成を町でもしてもらいたい。(布おむつが可能なら布おむつの選択肢も増やしてもらいたい)経済的なサポートは円滑な子育て、2人目以降を前向きに考えられる重要な支援だと考える。	本事業の運用にあたっては、補助要件等を確認したうえで、必要に応じて予算措置を検討します。
	アンケート調査結果について	・子育てに関する相談先の有無のアンケートではH30年度よりR5年度	相談窓口以外にICT(母子モ)を利用した子育て支援を検討しています。

6	p19~	が低下しているということは、核家族化や移住・転勤によってサポート者が近くにいない人が増えていると予想されるが、そこにおけるサポートは何かありますか？相談窓口という形以外に、孤立した子育てにならないよう町が率先して取り組んでいく必要がある課題だと感じる。 ・中学2年生へのアンケートで自己肯定感についての質問項目は肯定というよりは、否定的な方向のネガティブな質問が多く偏りを感じますが、そのほかの質問はされていないのですか？そしてこのアンケート集計をとり、どんな支援が必要と感じてどこの支援項目に反映させていますか？	調査票の設計は、国や県と同様の設問設計としています。 こども大綱において、①こどもや若者の状況やニーズをより的確に踏まえることができ、施策がより実効性のあるものになることが期待できるとともに、②こどもや若者にとって、自らの意見が十分に聴かれ、自らによって社会に何らかの影響を与える、変化をもたらす経験は、自己肯定感や自己有用感、社会の一員としての主体性を高めることにつながる。 本町においても、こども等の意見を聴取するため、「こどもが権利の主体であることの社会全体での共有等(P53)」の施策の中で、子ども・若者の意見を聴取し、子育て施策に反映します。
7	産後ケア事業 p47	・切れ目のない子育て支援なのであれば産前産後含めたケアなどの助成がより充実した方がいい、病院だけを頼るのではなく、さまざまな選択肢を提供することでその人に合った支援を提供できることに繋がる ・産前、産後、子育て期において専門職者(保育士、助産師、心理カウンセラーなど)を募集活用し、行政の支援として母子への関わりが必要ではないか。こども未来課と言っているが、相談窓口があっても、相談する相手が相談内容を答えられる人でなければ有効的に活用できないのではないかな。 ・産後ケア事業欄に助産院などと記載されているが、実際に助産院を利用時に助成はされるのですか？島にいる時も、里帰り先に帰省している時もどちらも産後利用したい。	本事業の運用にあたっては、補助要件等を確認したうえで、必要に応じて予算措置を検討します。
8	進捗を捗る指標 p45	参考指標が調整中とはどういうことなのか。	各課にて調整中のため第4回子ども・子育て会議にてお示ししたい。
9	第4章 施策の方向性 1 (1)② ・特定教育・保育施設と小学校中学校の連携 (3)① ・思春期のこどもの保健指導	(1)②教育内容・保育内容の整合性の確保、教育内容・方法の相互理解においては小学校のみで十分ではないか？ (3)①ほとんどの子がSNSを閲覧、視聴しておりその影響は絶大である。その中には現実離れた内容などもあり、本来あるべき健康教育を阻害している点も含めた教育の充実を図っていただきたい。	ご意見として承ります。 また、いただいた内容については、今後検討してまいりたいと考えております。

の充実 ③ ・地域と一体となった学校経営 ・学力向上対策の充実	③・「不登校やいじめ等の課題解決に向けてさらに学校と家庭・地域が一体となった取り組みが不可欠であり～」とあるが、「学校と家庭・地域・NPO等」として、NPO等も含めて取り組むべきではないか？ ・「学力の定着には、～学力向上に取り組む必要があります。」とあるが、これは施策内容ではないので、「取り組む必要があるため〇〇を実施します」などとすべき。
--	--